

総括表（市町村）

(注釈) ※1 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載して算出。
 ※5 産業構造の比率は、母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」をアスタスク(*)としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	55,201,082	30.5	55,201,082	73.4	普通税	54,036,727	97.9	-	-
地方譲与税	772,177	0.4	772,177	1.0	法定普通税	54,036,727	97.9	-	-
利子割交付金	8,121	0.0	8,121	0.0	市町村民税	20,776,066	37.6	-	-
配当割交付金	102,391	0.1	102,391	0.1	個人均等割	514,670	0.9	-	-
株式等譲渡所得割交付金	113,529	0.1	113,529	0.2	所得割	16,476,543	29.8	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,339,663	2.4	-	-
地方消費税交付金	7,826,354	4.3	7,826,354	10.4	法人税割	2,445,190	4.4	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	27,446,299	49.7	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	25,683,138	46.5	-	-
自動車取得税交付金	4,435	0.0	4,435	0.0	軽自動車税	871,332	1.6	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	4,943,030	9.0	-	-
自動車税環境性能割交付金	50,685	0.0	50,685	0.1	鉱産税	-	-	-	-
法人事業税交付金	708,466	0.4	708,466	0.9	特別土地保有税	-	-	-	-
地方特例交付金等	137,753	0.1	137,753	0.2	法定外普通税	-	-	-	-
地方特例交付金	136,950	0.1	136,950	0.2	目的税	1,164,355	2.1	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	803	0.0	803	0.0	法定目的税	1,164,355	2.1	-	-
地方交付税	10,043,644	5.5	9,220,873	12.3	入湯税	32,341	0.1	-	-
普通交付税	9,220,873	5.1	9,220,873	12.3	事業所税	1,132,014	2.1	-	-
特別交付税	822,696	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	75	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
（一般財源計）	74,968,637	41.4	74,145,866	98.6	法定外目的税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	28,216	0.0	28,216	0.0	旧法による税	-	-	-	-
分担金・負担金	701,735	0.4	100	0.0	合計	55,201,082	100.0	-	-
使用料	2,854,520	1.6	113,312	0.2					
手数料	688,555	0.4	35	0.0					
国庫支出金	51,937,773	28.7	-	-					
国庫交付金（特別区財調交付金）	361,115	0.2	361,115	0.5					
都道府県支出金	18,198,457	10.1	-	-					
財産収入	1,150,876	0.6	439,531	0.6					
寄附金	895,915	0.5	-	-					
繰入金	5,718,777	3.2	-	-					
繰越金	8,521,781	4.7	-	-					
諸収入	2,073,256	1.1	106,847	0.1					
地方債	12,867,600	7.1	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,345,000	0.7	-	-					
歳入合計	180,967,213	100.0	75,195,022	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	769,077	0.4	14,300	768,992	
総務費	14,994,181	8.6	125,412	13,822,930	
民生費	96,381,416	55.3	941,751	42,299,602	
衛生費	16,968,463	9.7	24,212	8,091,340	
労働費	35,338	0.0	-	26,173	
農林水産業費	256,413	0.1	113,482	134,053	
商工費	1,177,393	0.7	6,565	695,138	
土木費	11,921,941	6.8	6,104,878	4,610,401	
消防費	2,947,085	1.7	182,138	2,751,548	
教育費	17,144,551	9.8	6,739,163	10,492,966	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	11,583,046	6.6	-	10,148,300	
諸支出金	53,043	0.0	-	53,043	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	174,231,947	100.0	14,251,901	93,894,486	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	102,229,652	58.7	50,221,943	44,385,472	58.0
人件費	19,701,708	11.3	17,910,304	17,446,208	22.8
うち職員給	12,188,024	7.0	11,436,511	-	-
扶助費	70,944,898	40.7	22,163,339	16,953,946	22.2
公債費	11,583,046	6.6	10,148,300	9,985,318	13.0
元利償還金	11,583,046	6.6	10,148,300	9,985,318	13.0
うち元金	10,913,886	6.3	9,641,012	9,478,030	12.4
うち利子	669,160	0.4	507,288	507,288	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	57,750,394	33.1	41,476,616	24,284,035	31.7
物件費	14,929,262	8.6	11,901,429	10,733,098	14.0
維持補修費	1,621,127	0.9	781,312	726,943	0.9
補助費等	11,485,904	6.6	8,957,407	3,596,175	4.7
うち一部事務組合負担金	2,003,110	1.1	1,875,526	1,799,056	2.4
繰出金	15,383,825	8.8	12,974,008	9,177,714	12.0
積立金	7,259,201	4.2	6,812,355	-	-
投資・出資金・貸付金	7,071,075	4.1	50,105	50,105	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	14,251,901	8.2	2,195,927	-	-
うち人件費	26,576	0.0	22,888	-	-
普通建設事業費	14,251,901	8.2	2,195,927	-	-
うち補助	10,108,748	5.8	741,210	-	-
うち単独	4,143,153	2.4	1,454,717	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	174,231,947	100.0	93,894,486	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	181,819	175,103	6,716	5,304	5,674	119,913	
2	土地区画整理事業特別会計	10	9	1	1	4	0	
3	市街地再開発事業特別会計	348	348	0	0	348	3,009	
4	病院事業債管理特別会計	403	403	-	-	-	11,413	
5	母子父子寡母福祉資金貸付事業特別会計	101	84	17	1	2	461	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計一般会計等(純計)		182,320	175,585	6,735	5,307		134,796	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	38,087	38,015	72	72	6,599	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	30,805	30,010	794	794	5,686	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	3,838	3,819	19	19	687	-	-	-	
4 水道事業会計	7,341	6,601	740	8,373	79	576	-	-	法適用企業
5 下水道事業会計	5,176	4,961	215	5,040	984	11,682	6,064	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等					14,298	12,258	6,064		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 沖縄県市町村自治会館管理組合	215	200	15	14	-	-	-	
2 南部広域市町村圏事務組合(一般会計)	109	105	4	4	1	-	-	
3 南部広域市町村圏事務組合(いなんせき費特別会計)	349	192	157	157	82	-	-	
4 那覇市・南風原町環境施設組合	3,577	3,273	304	251	42	2,312	1,983	
5 那覇港管理組合(一般会計)	3,302	3,057	245	159	66	5,845	1,583	
6 那覇港管理組合(特別会計)	2,410	2,161	249	194	-	9,605	-	
7 沖縄県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	298	271	27	27	-	-	-	
8 沖縄県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	157,647	152,544	5,103	5,102	1,976	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等					5,908	17,762	3,566	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金	11,623,673	12,959,415	11,583,046	16.9	元利償還額	137,113,675	133,174,075	134,797,290	196.2
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	296,865	161,477	72,236	0.1
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	7,004,294	6,257,630	6,394,667	9.3
元利償還金	610,197	619,582	613,966	0.9	組合等負担等見込額	4,377,182	3,892,157	3,565,959	5.2
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	278,715	272,710	260,772	0.4	退職手当負担見込額	13,543,063	13,120,658	13,498,917	19.6
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	181,678	140,156	91,808	0.1	設立法人等の負債額等負担見込額	344	5,072	1,953	0.0
一時借入金の利子	4	-	-	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
合計 (A)	12,694,267	13,991,863	12,549,592		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	162,335,423	156,611,069	158,331,022	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	24,550,778	25,789,696	27,833,709	40.5
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定歳入	19,892,811	20,389,303	23,602,255	34.4
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	82,302,057	79,854,046	78,417,612	114.1
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	126,745,646	126,033,045	129,853,576	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	52.4	45.7	41.4	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	181,678	140,156	91,808	0.1					
利子補給に係るもの	-	-	-	-					
特定財源の額 (B)	1,254,826	1,127,576	1,234,555		健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準	
標準財政規模 (C)	74,090,639	73,164,034	74,983,632		実質赤字比率	-	11.25	20.00	
算入公債費等の額 (D)	6,261,341	6,316,306	6,275,091		連結実質赤字比率	-	16.25	30.00	
	(C)-(D)	67,829,298	66,847,728	68,708,541	実質公債費比率	8.2	25.0	35.0	
実質公債費比率 (単年度)	7.6	9.8	7.3		将来負担比率	41.4	350.0		
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 (3ヵ年平均)	8.5	8.6	8.2						

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 泊ふ頭開発株式会社	205	310	600	-	-	-	-	-	
2 那覇市土地開発公社	109	17,662	10	-	-	-	-	-	
3 地方独立行政法人那覇市立病院	▲ 744	9,854	1,299	330	11,413	-	-	-	
4 沖縄都市モノレール株式会社	246	▲ 1,536	4,579	2,187	6,639	-	-	-	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				6,488	2,517	18,052			

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

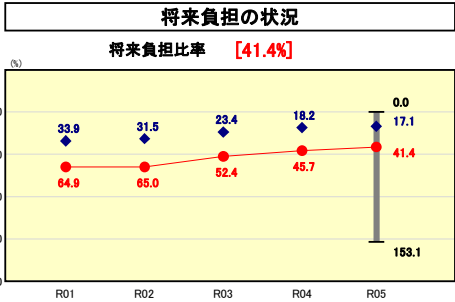
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

沖縄県那覇市

人口	315,485	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	308,807	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	41.46	km ²	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	180,967,213	千円	将来負担比率	41.4	%
歳出総額	174,231,947	千円	市町村類型	R01 中核市 R02 中核市 R03 中核市	
実質収支	5,306,024	千円	(年度毎)	R04 中核市 R05 中核市	
標準財政規模	74,983,632	千円			
地方債現在高	134,666,291	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

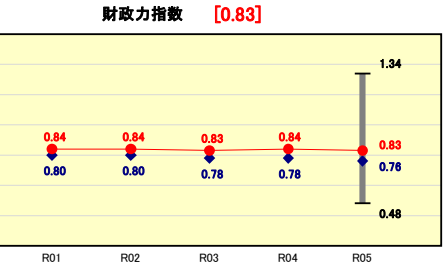


類似団体内順位 42/62 全国平均 6.3 沖縄県平均 12.2

将来負担比率の分析欄

主な要因としては、病院事業債の新規発行額が増えたため、地方債の現在高は前年比1,623,215千円増となったことである。しかし標準財政規模が前年比1,819,598千円増となったこと、充当可能財源等が前年度比3,820,531千円増となったことにより、将来負担比率は前年度比で4.3ポイント改善している。今後も起債事業の精選など財政健全化に努める。

財政力

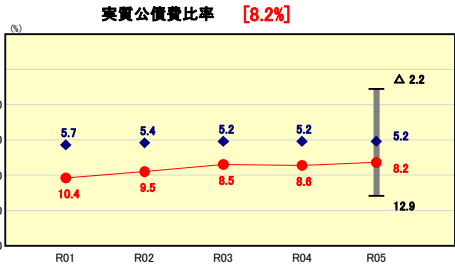


類似団体内順位 17/62 全国平均 0.48 沖縄県平均 0.38

財政力指数の分析欄

財政力指数は、近年一定水準を維持しておりH30年度からは類似団体を上回っている。基準財政収入額および需要額ともに前年度比で伸びているが、社会福祉費の増などにより収入額の伸び率が需要額の伸び率が上回ったため、財政力指数は前年度より0.1ポイント減となった。引き続き、歳入確保および歳出削減に努める。

公債費負担の状況

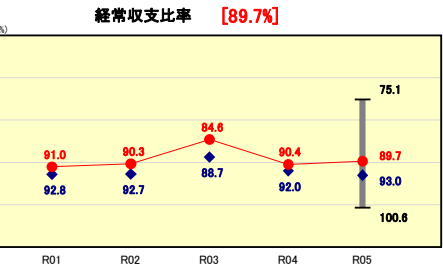


類似団体内順位 45/62 全国平均 5.6 沖縄県平均 7.0

実質公債費比率の分析欄

分母となる標準財政規模について、固定資産税が757,338千円の増、地方消費税交付金が700,796千円の増、市民税が481,755千円の増となったことから、対前年度比で、1,819,598千円の増となった。また、分子については、地方債の元利償還金等1,376,369千円減となったことから、1,508,035千円の減となった。単年度の対前年度比で2.4ポイント改善し7.3%、3か年平均では0.4ポイント改善し8.2%であった。今後も起債事業の精選などにより、引き続き水準を抑える。

財政構造の弾力性

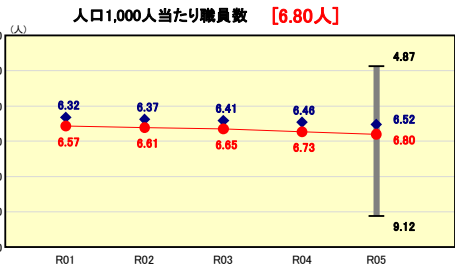


類似団体内順位 10/62 全国平均 93.1 沖縄県平均 90.2

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、全国平均及び類似団体の平均を上回っている。地方税および地方交付税が増となったため、経常一般財源等が前年比で1.9%の増、また、扶助費および維持補修費等の伸びによる充当額の増などにより、一般財源充当経費が1.1%増となった。結果として経常収支比率が前年度比で0.7ポイント改善した。今後も、事業の見直しを進め、経常経費の削減に努める。

定員管理の状況

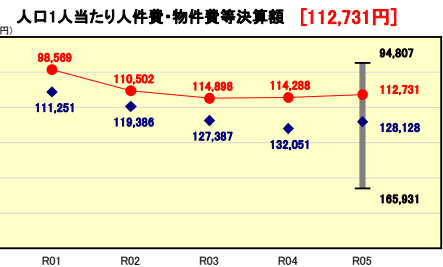


類似団体内順位 37/62 全国平均 8.32 沖縄県平均 7.69

人口1,000人当たり職員数の分析欄

平成26年度からの4年間を取組期間とする「中核市なは定員管理方針」では、中核市への移行や沖縄振興特別推進交付金への対応に伴う増員等に対応しつつ、特別会計等を含めた職員定員を2,300人程度に抑制することを目標に定員管理に取り組んだ。その結果、平成29年4月1日現在の定員は2,333人となり、一定の効果を上げられたと考えている。平成29年5月に策定した「定員管理方針」では、市の現状や課題などを踏まえ、市民サービスの維持・向上に努めるとともに、職員の心身の健康とワーク・ライフ

人件費・物件費等の状況

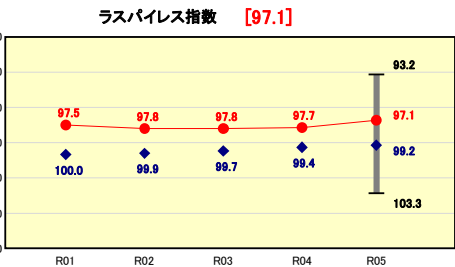


類似団体内順位 6/62 全国平均 158,103 沖縄県平均 159,531

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人あたりの人件費・物件費等は、前年比1,557円の減で、類似団体の平均に比べ15,397円下回っており、類似団体の中でも上位に位置している。人件費および維持補修費について、「那覇市ファミリーマネジメント推進方針」および「指定管理者制度に関する運用指針」に基づき、引き続き適正化や歳出削減に努めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 5/62 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ここ数年のラスパイレス指数は横ばいであったが、令和5年度は前年度より0.6ポイント減少しており、国との差が広がっている。今後も引き続き給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

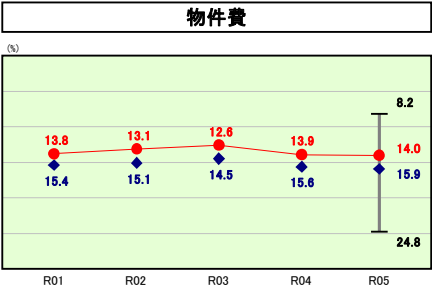
経常収支比率の分析

人	口	315,485	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%					
う	ち	日	本	人	308,807	人(R6.1.1現在)	運	結	実	質	赤	字	比	率	-	%
面	入	総	額	180,967,213	千円	実	質	公	債	費	比	率	8.2	%		
歳	出	総	額	174,231,947	千円	将	来	負	担	比	率	41.4	%			
実	質	収	支	5,306,024	千円	市	町	村	類	型	R01	中核市	R02	中核市	R03	中核市
標	準	財	政	規	模	74,983,632	千円	(	年	度	毎	)	R04	中核市	R05	中核市
地	方	債	現	在	高	134,666,291	千円									

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

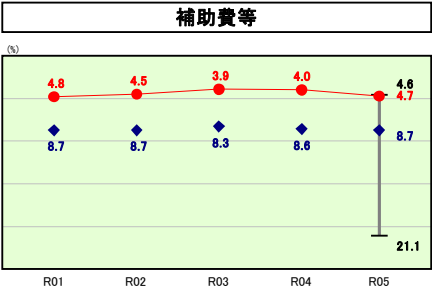
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 13/62 全国平均 15.2 沖縄県平均 15.0

物件費の分析欄

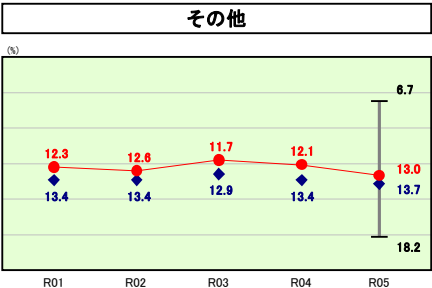
前年度比0.1ポイントの増、類似団体および全国平均を下回っている。決算額は新型コロナウイルス関連事業の減などにより1,155,196千円減少しているが、物価高騰等により今後も歳出予算の増が見込まれるため、事業の見直しによる経費の削減に努める。



類似団体内順位 2/62 全国平均 10.7 沖縄県平均 8.9

補助費等の分析欄

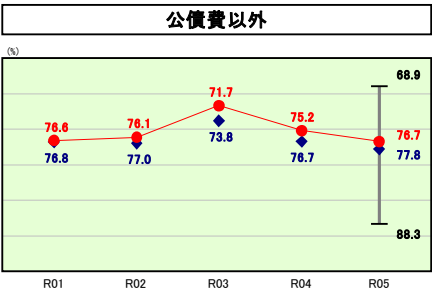
前年度比0.7ポイントの増、類似団体および全国平均を下回っている。主な要因は出産・子育て応援事業で507,207千円、学校給食費支援事業で371,602千円の増となったことなどによるものである。今後も、本市が策定している補助金に関するガイドラインに沿って、継続・廃止等の検討を行い、補助金等の適正化を進める。



類似団体内順位 17/62 全国平均 12.6 沖縄県平均 11.4

その他の分析欄

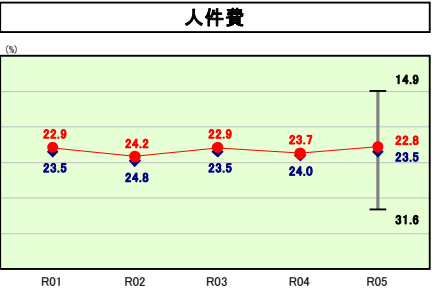
前年度比0.9ポイントの増、類似団体平均を下回っている。主に市立病院建替に伴う病院事業債貸付金5,032,300千円の増、国民健康保険事業特別会計への繰出金2,003,158千円の増等によるものである。



類似団体内順位 26/62 全国平均 77.2 沖縄県平均 77.0

公債費以外の分析欄

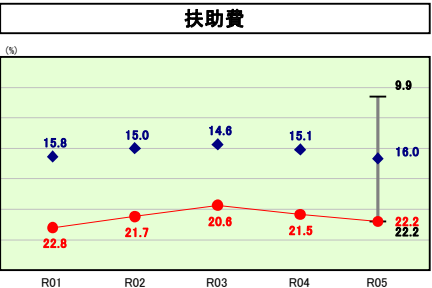
類似団体平均および全国平均を下回っている。主な要因として毎年伸びている扶助費や、市立病院建替事業に伴う貸付金の増が大きい。今後も事業の見直しや必要経費の見直しなどを行い、経常経費削減に努める。



類似団体内順位 26/62 全国平均 25.5 沖縄県平均 24.7

人件費の分析欄

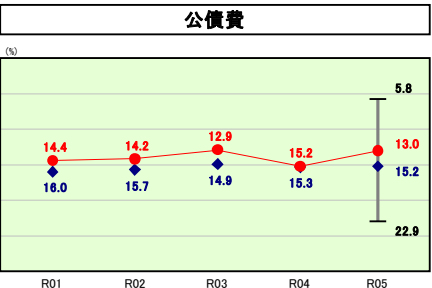
前年度比0.9ポイントの減、類似団体および全国平均も下回っている。職員給の増等により人件費は増加しているが、今後も、職員の定員管理方針に基づき、人件費の適正化に努める。



類似団体内順位 62/62 全国平均 13.2 沖縄県平均 17.0

扶助費の分析欄

前年度比で0.7ポイント増、類似団体平均および全国平均に比べ高い状況が続いている。生活保護費、障がい福祉サービス等給付費、認定こども施設型給付費等の伸びに伴う増などが今後も見込まれるため、より適正な執行となるよう努める。



類似団体内順位 16/62 全国平均 15.9 沖縄県平均 13.2

公債費の分析欄

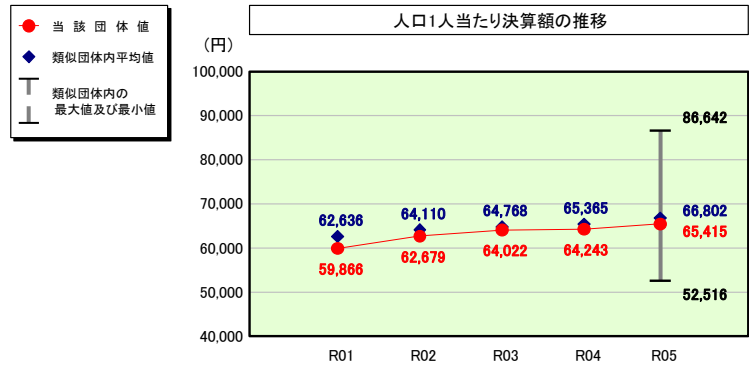
比率としては2.2ポイント減となっており、決算額では前年度比1,502,748千円減となっている。市債については、借入額が償還額を下回るよう借入事業の見直しを行い、公債費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

沖縄県那覇市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

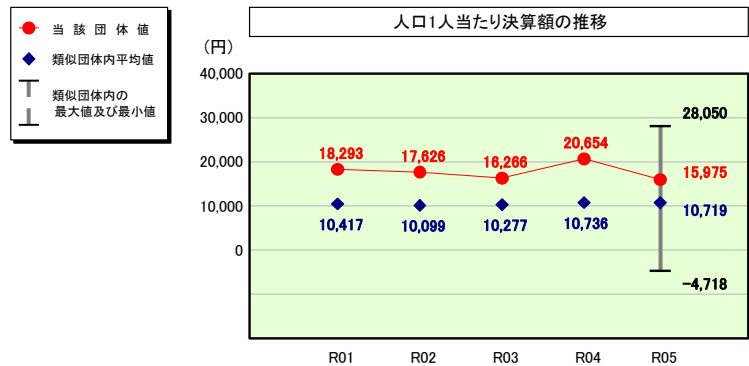
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	19,701,708	62,449	62,936	▲ 0.8
一部事務組合負担金(補助費等)	287,451	911	1,734	▲ 47.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	217,546	690	694	▲ 0.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	24	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,117,902	3,543	1,996	77.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,576	84	1,351	▲ 93.8
▲退職金	▲ 713,768	▲ 2,262	▲ 1,933	▲ 17.0
合計	20,637,415	65,415	66,802	▲ 2.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.80	6.52	0.28
ラスバイレス指数	97.1	99.2	▲ 2.1

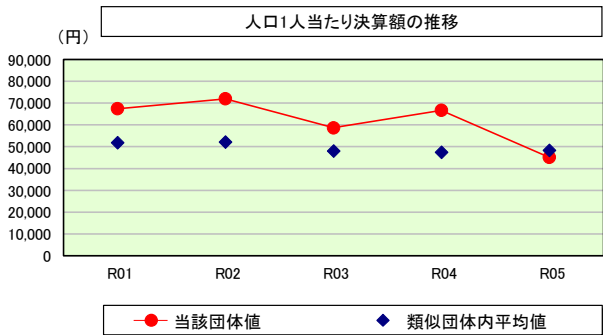
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	11,583,046	36,715	37,417	▲ 1.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	46	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	613,966	1,946	8,245	▲ 76.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	260,772	827	440	88.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	91,808	291	558	▲ 47.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 1,234,555	▲ 3,913	▲ 7,933	▲ 50.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 6,275,091	▲ 19,890	▲ 28,055	▲ 29.1
合計	5,039,946	15,975	10,719	49.0

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	21,712,425	67,428	23.3	51,849	11.6	11.7
うち単独分	3,402,469	10,566	▲ 15.2	26,326	9.6	▲ 24.8
R02	23,090,401	72,052	6.9	52,191	0.7	6.2
うち単独分	3,229,172	10,076	▲ 4.6	26,807	1.8	▲ 6.4
R03	18,682,888	58,689	▲ 18.5	48,105	▲ 7.8	▲ 10.7
うち単独分	4,623,655	14,524	44.1	24,072	▲ 10.2	54.3
R04	21,150,930	66,716	13.7	47,446	▲ 1.4	15.1
うち単独分	4,793,011	15,118	4.1	24,371	1.2	2.9
R05	14,251,901	45,175	▲ 32.3	48,387	2.0	▲ 34.3
うち単独分	4,143,153	13,133	▲ 13.1	25,592	5.0	▲ 18.1
過去5年間平均	19,777,709	62,012	▲ 1.4	49,596	1.0	▲ 2.4
うち単独分	4,038,292	12,683	3.1	25,434	1.5	1.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

沖縄県那覇市

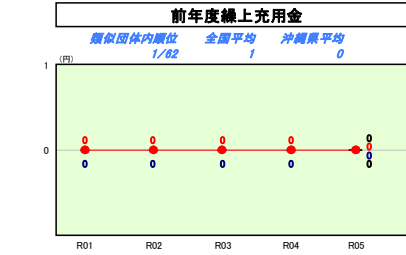
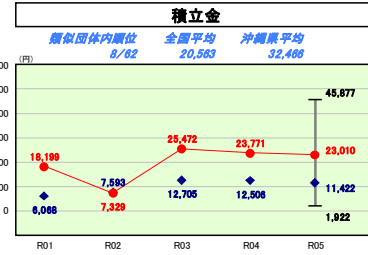
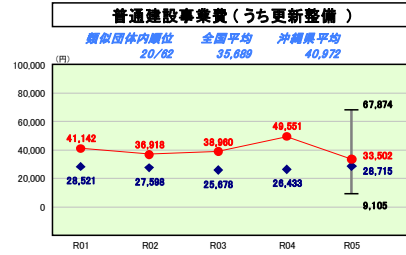
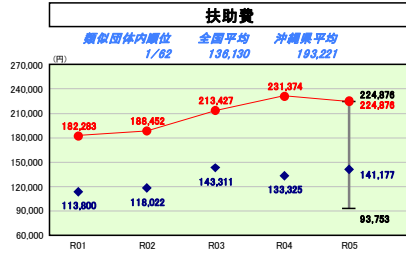
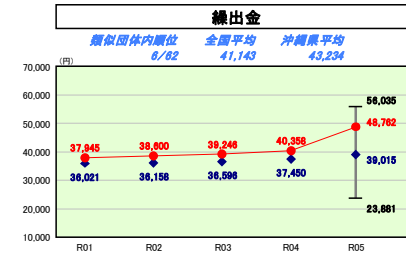
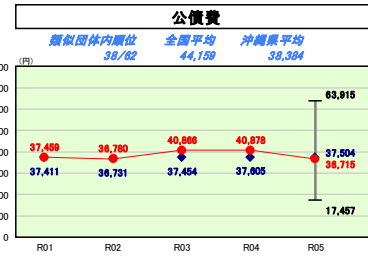
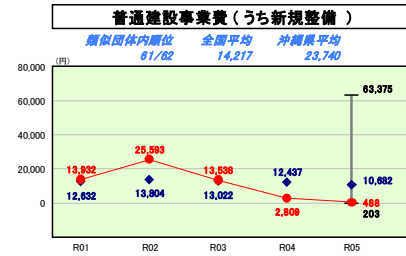
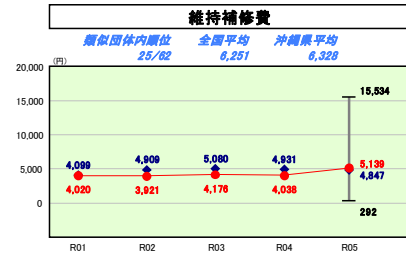
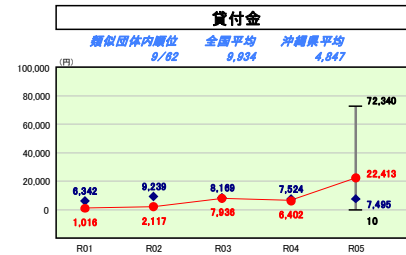
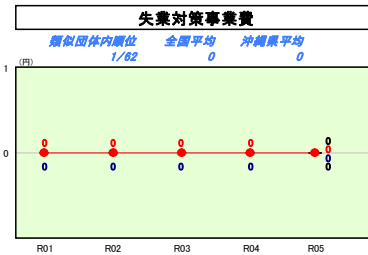
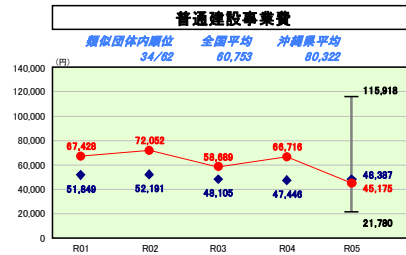
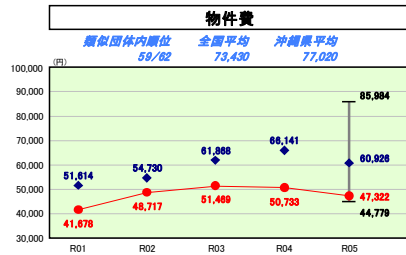
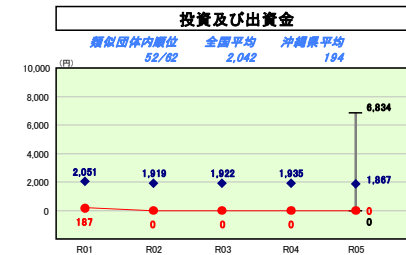
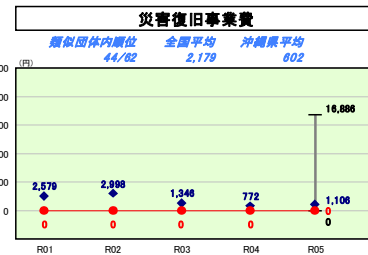
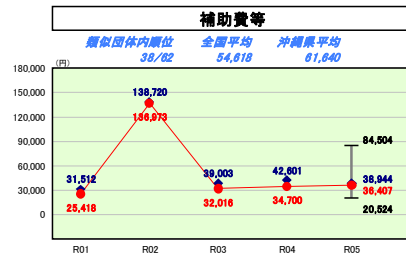
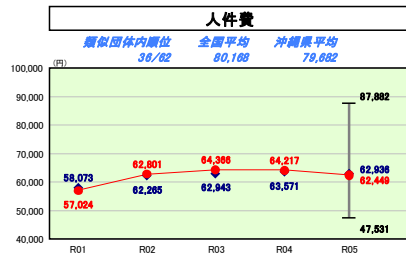
人	315,485人(R6.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	308,807人(R6.1.1現在)	通	結	実	資	赤	字	比	率
面積	41.46km ²	実	資	公	債	費	比	率	8.2%
歳入総額	180,967,213千円	得	来	負	担	比	率	41.4%	%
歳出総額	174,231,947千円	市	町	村	類	型			
実費取文	5,306,024千円	(	年	度	毎	)	R01	中核市	
標準財政規模	74,983,632千円						R02	中核市	
地方債現在高	134,666,291千円						R03	中核市	
							R04	中核市	
							R05	中核市	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

扶助費の住民一人当たりのコストが類似団体と比較して高い状況である。これまで障がい福祉サービス等給付費、生活保護費、認定こども園施設型給付費等の伸びにより増額となっていたが、令和5年度は低所得者等への給付金事業が減少したことにより一人当たり6,498円の減額となった。

普通建設事業費については、沖縄の食の魅力発信拠点整備事業の減などにより、前年度比で一人当たり21,541円の減となった。

維持補修費が一人当たり1,101円の増額となった主な要因は、市営住宅の維持管理経費の増によるものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

沖縄県那覇市

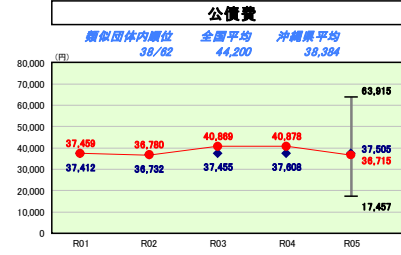
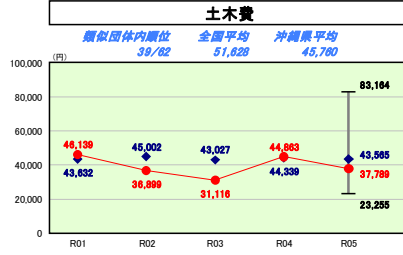
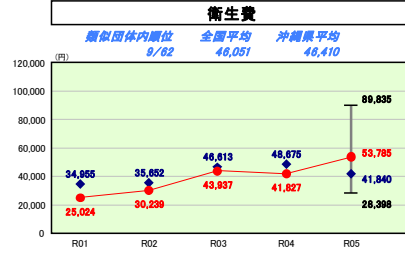
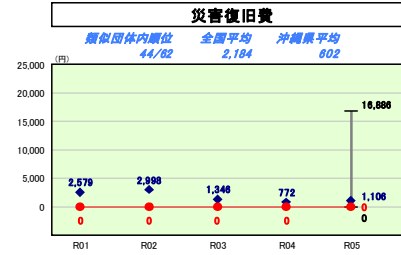
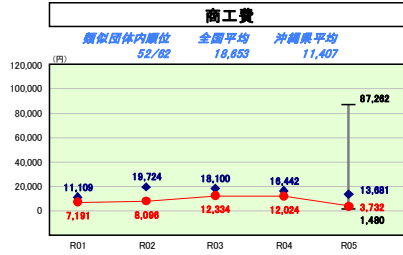
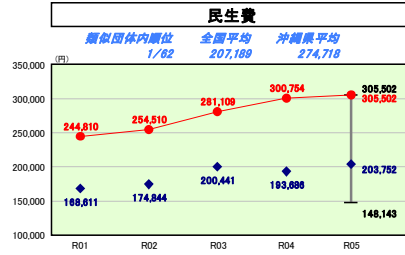
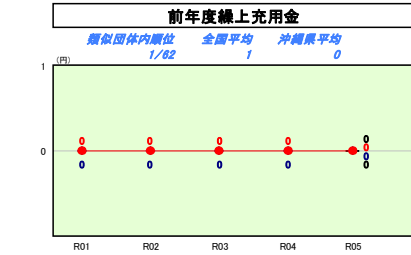
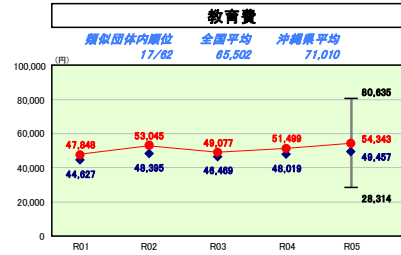
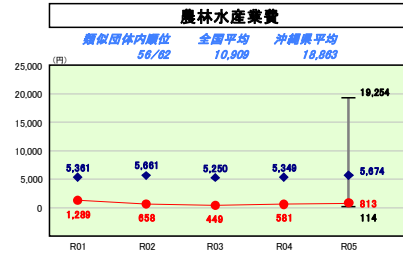
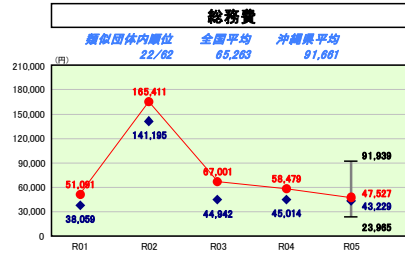
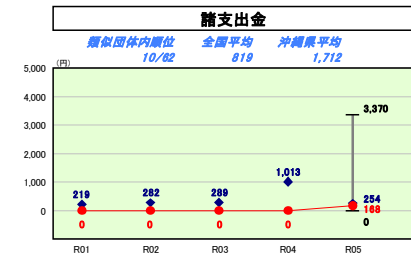
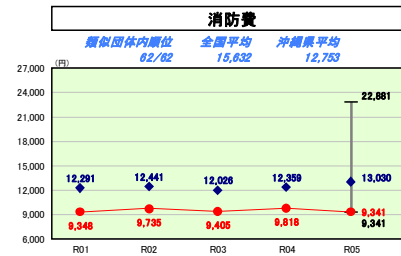
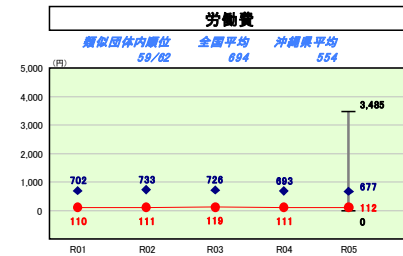
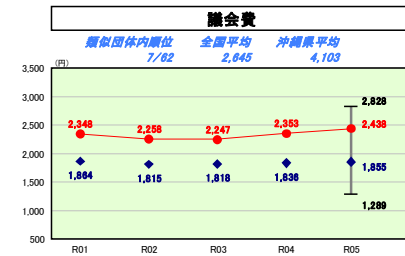
人	315,485人(R6.1.1現在)	実	実	字	比	率	-	%
うち日本人	308,807人(R6.1.1現在)	通	通	実	実	字	比	率
面積	41.46km ²	算	算	公	債	費	比	率
歳入総額	180,967,213千円	得	来	負	担	比	率	41.4%
歳出総額	174,231,947千円	市	町	村	類	型		
実費	5,306,024千円	(	年	度	毎	)	R01	中核市
標準財政規模	74,983,632千円						R02	中核市
地方債現在高	134,666,291千円						R03	中核市



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

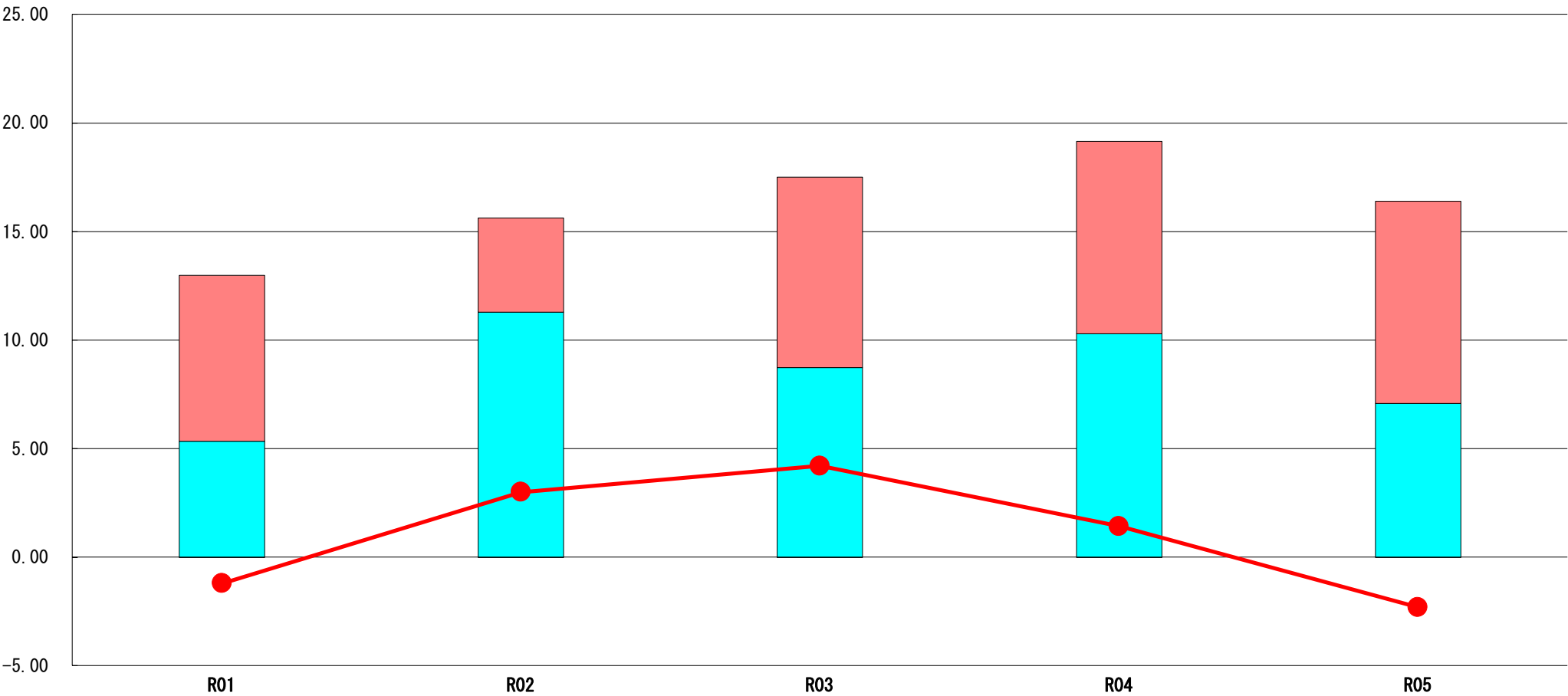
民生費は住民一人当たりのコストが類似団体と比較して高い状況が続いている。障がい福祉サービス等給付費、生活保護費、認定こども施設型給付費などの扶助費が高い水準であることがあげられ、前年度比は一人当たり4,748円の増となっている。また、衛生費は、市立病院建替に伴う病院事業債貸付金の増により、前年度比で一人当たり11,958円の増となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

沖縄県那覇市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		7.66	4.34	8.77	8.88	9.32
実質収支額		5.34	11.30	8.74	10.29	7.08
実質単年度収支		▲ 1.20	3.00	4.20	1.43	▲ 2.31

分析欄

標準財政規模に対し実質収支額は前年度比3.21ポイントの減となっている。

地方消費税交付金および地方税などの増により標準財政規模は増となったが、歳出の減に対し歳入の減がより大きかったために歳入歳出差引額が減少し、実質収支額が減少したことが主な要因である。

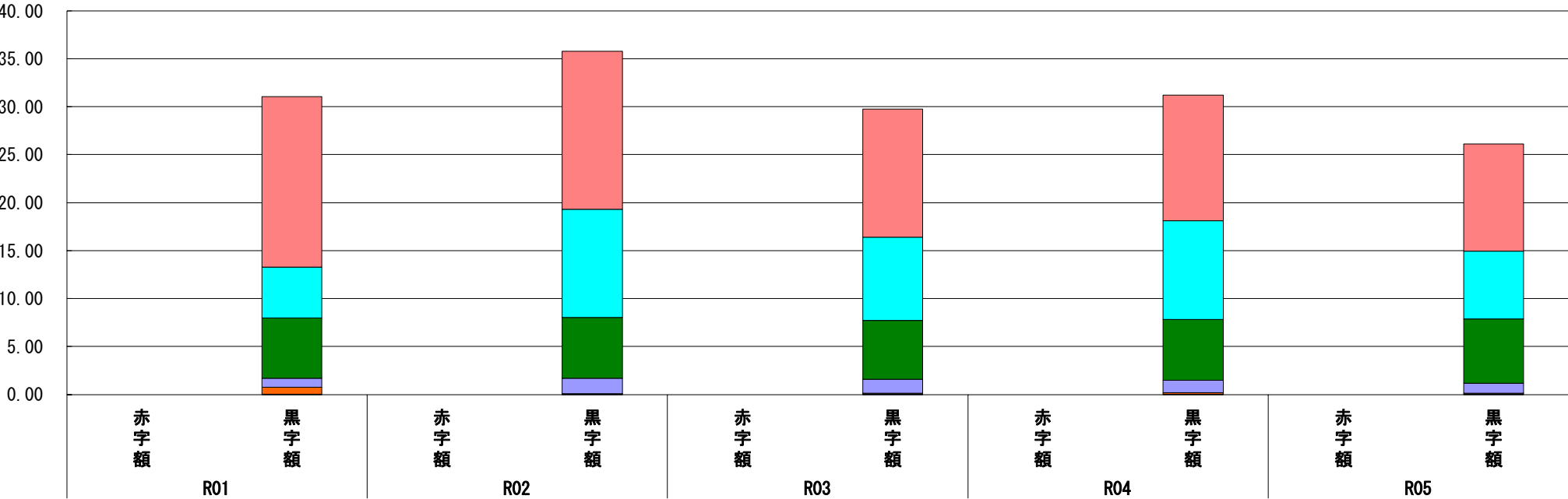
今後も市税等収入拡充のため未収金対策を引き続き実施し、

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

沖縄県那覇市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
水道事業会計		17.76	16.48	13.36	13.10	11.16
一般会計		5.33	11.29	8.73	10.28	7.07
下水道事業会計		6.25	6.31	6.11	6.35	6.72
介護保険事業特別会計		0.97	1.61	1.48	1.31	1.05
国民健康保険事業特別会計		0.71	0.07	0.08	0.13	0.09
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.02	0.03	0.02
土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

全ての会計で黒字となっているが、一般会計、水道事業、下水道事業が黒字の大部分を占めている。

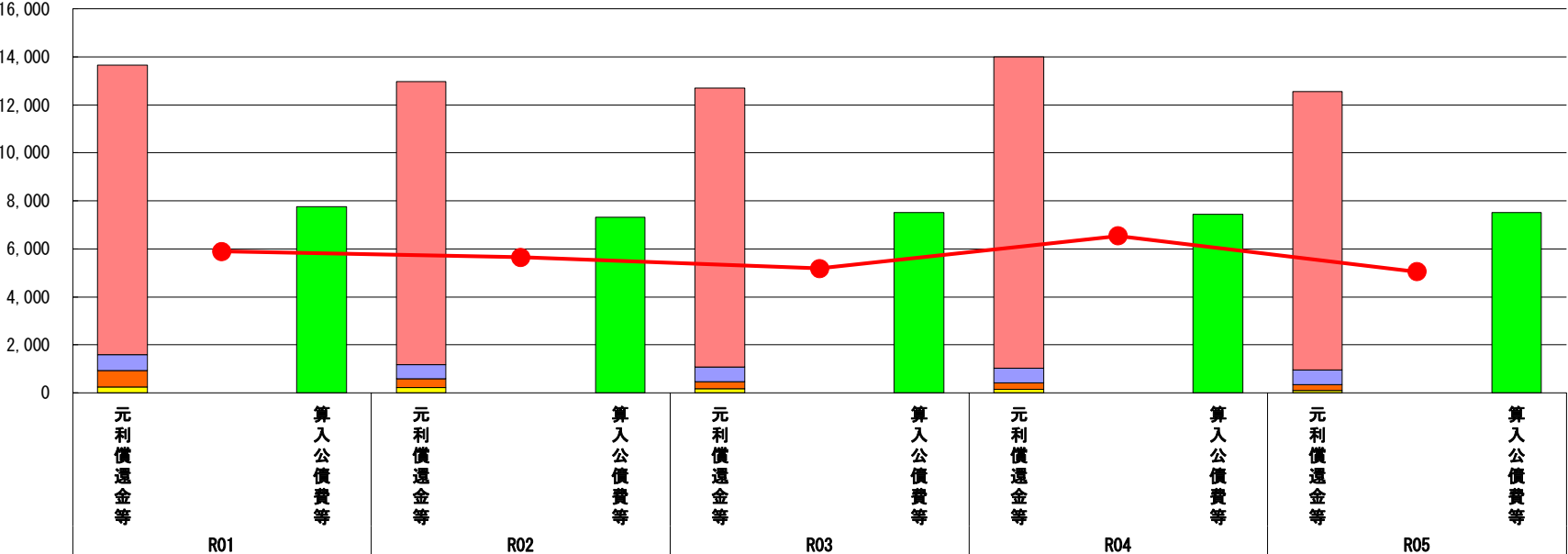
国民健康保険事業特別会計については、赤字補填のための一般会計からの政策的繰出を約31億2千万円支出している。今後も政策的繰出が見込まれることから、歳入歳出について積極的な取組みを図り、健全安定化を目指す。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

沖縄県那覇市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		12,062	11,787	11,624	12,959	11,583
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		651	595	610	620	614
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		697	376	279	273	261
	債務負担行為に基づく支出額		238	211	182	140	92
	一時借入金の利子		0	0	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		7,758	7,321	7,517	7,445	7,510
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		5,890	5,648	5,178	6,547	5,040

分析欄

地方債の元利償還金等が1,376百万円減となったのは、公債費のうち、借換債が約10億円減になったことによる。新市民会館建設、市立病院の建替により、今後、元利償還金の増加が想定され、元金償還額範囲内での起債を行うなど、地方債発行抑制に努める必要がある。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金 積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

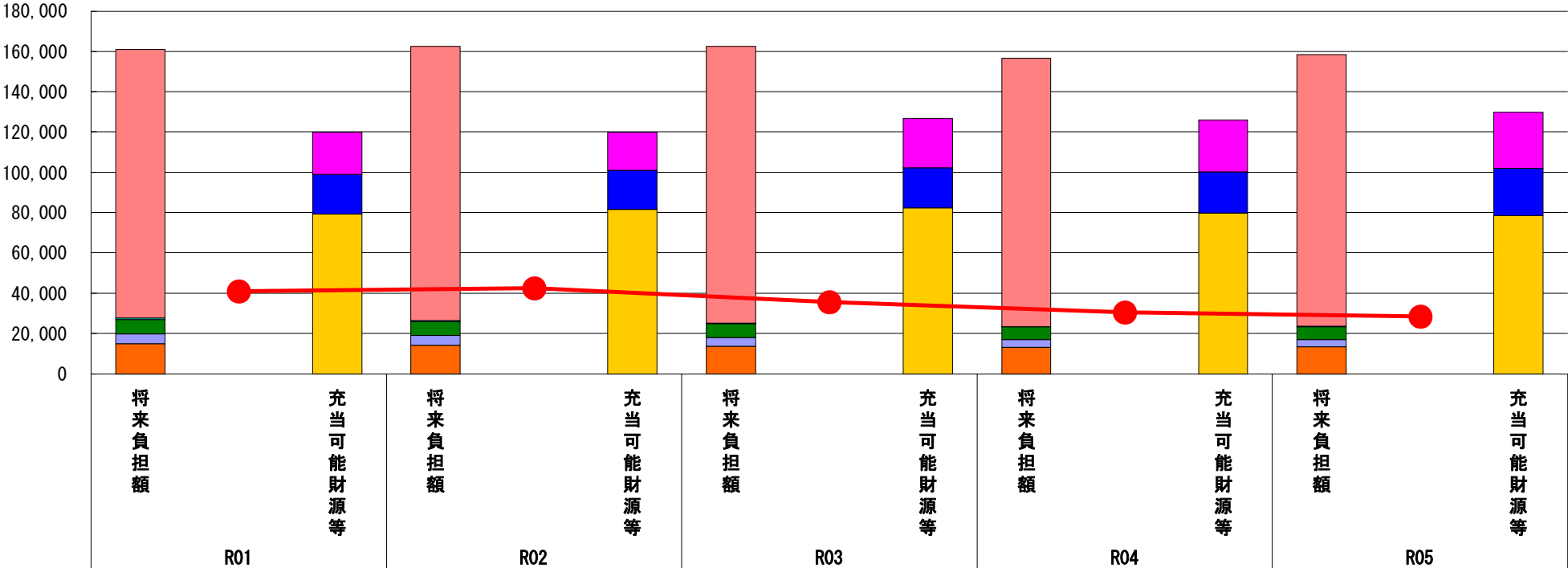
ここに入力

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

沖縄県那覇市

(百万円)



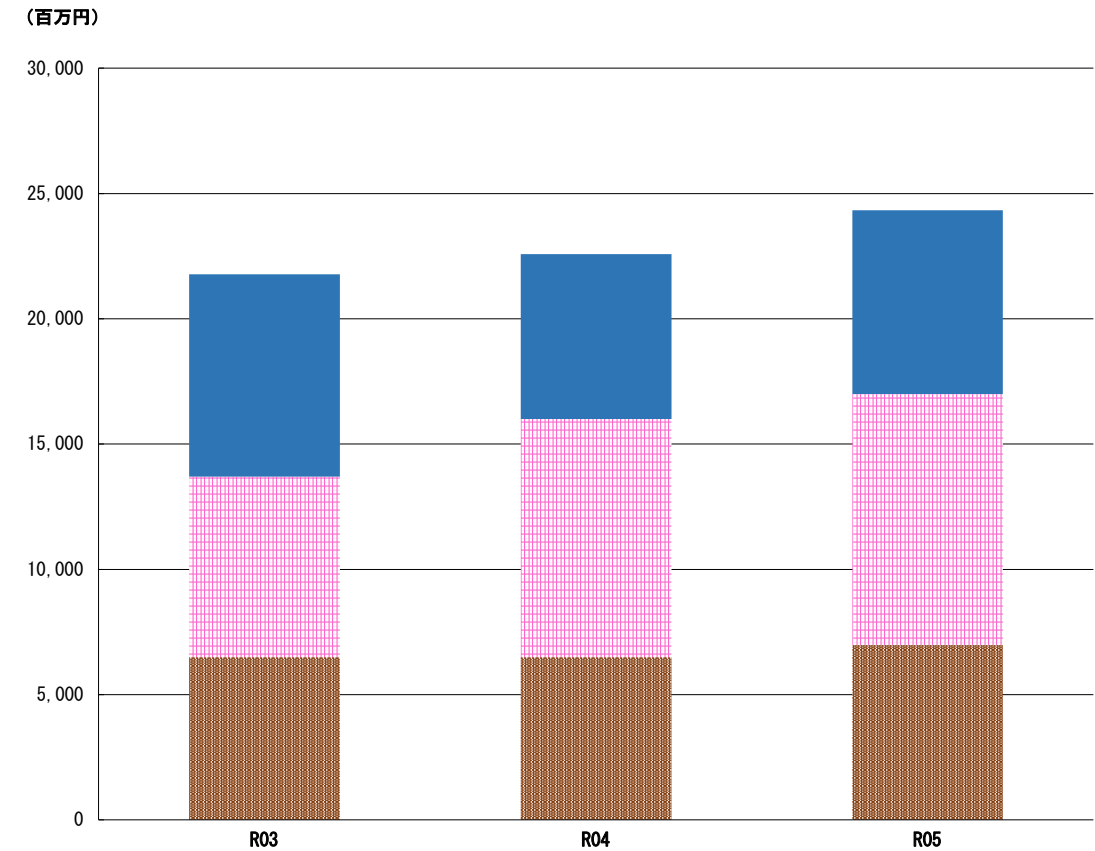
(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		133,436	136,123	137,114	133,174	134,797
	債務負担行為に基づく支出予定額		669	471	297	161	72
	公営企業債等繰入見込額		7,242	6,912	7,004	6,258	6,395
	組合等負担等見込額		4,815	4,714	4,377	3,892	3,566
	退職手当負担見込額		14,853	14,214	13,543	13,121	13,499
	設立法人等の負債額等負担見込額		3	2	0	5	2
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		21,021	18,871	24,551	25,790	27,834
	充当可能特定歳入		19,785	19,613	19,893	20,389	23,602
	基準財政需要額算入見込額		79,149	81,430	82,302	79,854	78,418
(A) - (B)		将来負担比率の分子	41,064	42,521	35,590	30,578	28,477

分析欄

市立病院の建替に伴う病院事業債の新規発行額が増えたため、地方債の現在高が前年比1,623百万円増となり、将来負担額は増となった。しかし、そこから差し引く充当可能財源等も3,821百万円増となったため、対前年度比で分子の額は2,101百万円減となった。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		6,500	6,499	6,985
減債基金		7,202	9,508	10,016
其他特定目的基金	其他特定目的基金	8,074	6,579	7,327
	施設整備基金	3,685	2,997	3,098
	市営住宅基金	1,071	977	1,379
	ふるさとづくり基金	360	548	878
	地域福祉基金	861	862	863
	こどものみらい応援プロジェクト推進基金	717	665	598
	基金残高合計	21,777	22,585	24,328

令和5年度	沖縄県那覇市
基金全体 (増減理由) 市税、普通交付税の追加交付及び決算剰余金が増となったこと等により、基金全体で1,743百万円増となった。 (今後の方針) 生活保護費、障害福祉サービス等給付費など扶助費の増や、老朽化した公共施設の更新のため、減少傾向に転じる恐れがある。 今後も事業の見直しや必要経費の適正化を行い、歳出削減に努める。	
財政調整基金 (増減理由) 地方財政法第7条の規定に基づく決算剰余金の積立額が前年比523百万円増となったことなどにより、486百万円増となった。 (今後の方針) 物価高の影響による市民生活や地域経済への支援など、新たな財政需要への対応が想定され、収支不足の際には基金を取り崩して対応する。	
減債基金 (増減理由) 「那覇文化芸術劇場 なはーと」や「那覇市立病院」などの大型建設事業により、令和9年度から見込まれる公債費増に備えて積み立てを行ったことなどにより、508百万円増となった。 (今後の方針) 公債費（元金）償還の財源として必要な額を積み立て、また基金を取り崩し対応する。	
其他特定目的基金 (基金の用途) 施設整備基金：那覇市有の施設（建物及びそれに付随するものに限る。）の整備資金に充てるための基金 市営住宅基金：那覇市営住宅及び共同施設の円滑な運営に資するための基金 ふるさとづくり基金：那覇市総合計画基本構想において示すまちづくりの将来像である「なはで暮らし、働き、育てよう！笑顔広がる元気なまち NAHA ～みんなでつなごう市民力～」の実現に資するための基金。 地域福祉基金：地域における在宅福祉、健康及び生きがいづくり、民間活動の活発化等の施策を推進することにより高齢者等の保健福祉の向上を図るための基金 こどものみらい応援プロジェクト推進基金：こどもの貧困対策を推進する事業の実施に資するための基金 (増減理由) 市営住宅基金402百万円増やふるさとづくり基金330百万円増などにより748百万円増となった。 (今後の方針) 各基金の目的に応じた積み立て、取り崩しを行い活用する。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和5年度

沖縄県那覇市

人	口	315,485	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%							
う	ち	日	本	人	308,807	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面	積	41.46	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	8.2	%						
歳	入	総	額	180,967,213	千円	実	将	来	負	担	比	率	41.4	%				
歳	出	総	額	174,231,947	千円	市	町	村	類	型	R01	中核市	R02	中核市	R03	中核市		
実	質	収	支	5,306,024	千円	(	年	度	毎	)	R04	中核市	R05	中核市				
標	準	財	政	規	模	74,983,632	千円											
地	方	債	現	在	高	134,666,291	千円											

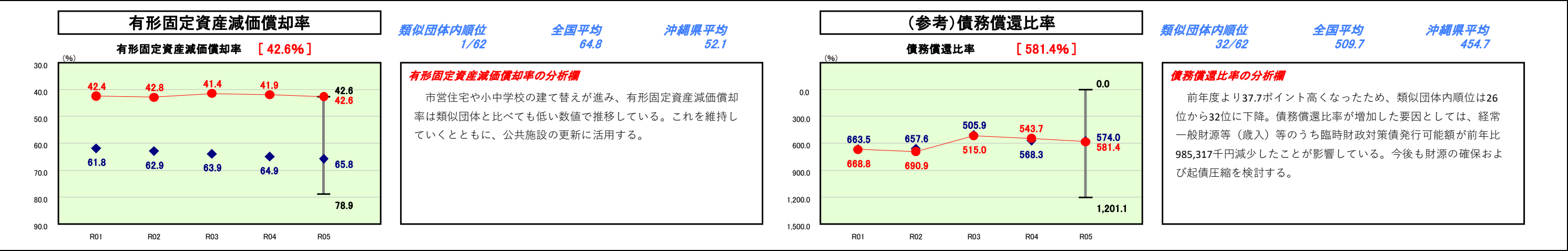


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

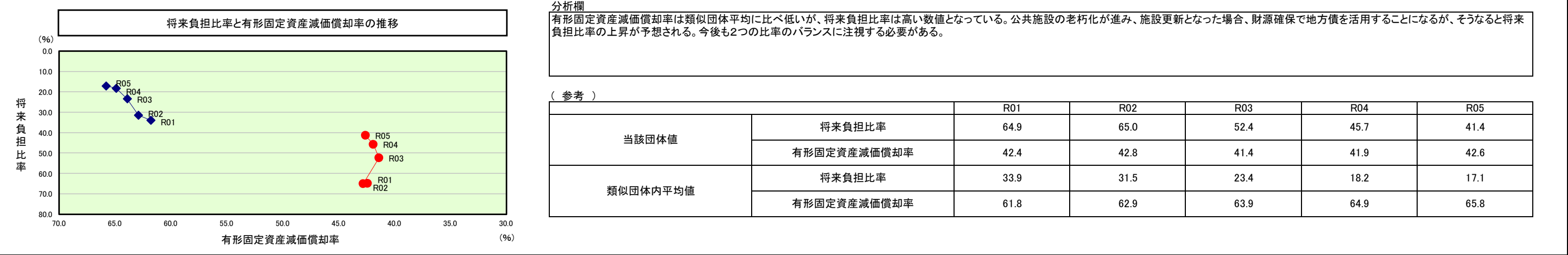
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

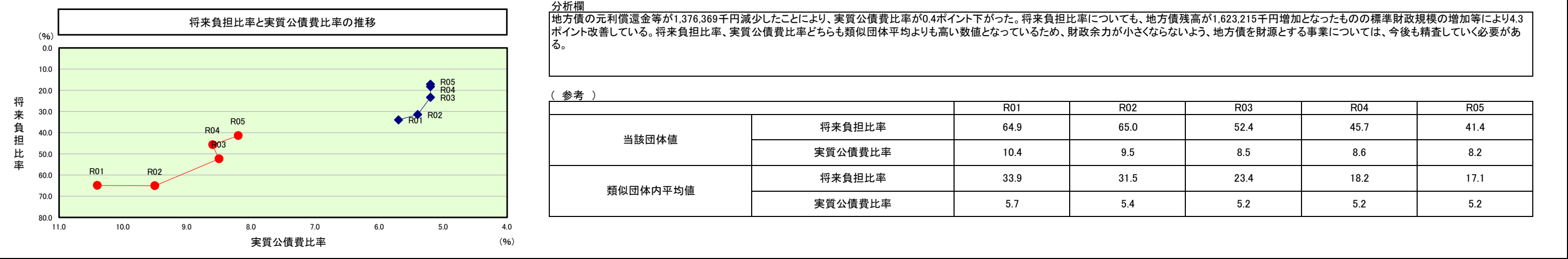
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

沖縄県那覇市

人	315,485	人(R6.1.1現在)	実	赤	比	率	-	%
うち日本人	308,807	人(R6.1.1現在)	達	結	実	赤	字	比
面積	41.46	km ²	実	質	公	債	費	比
歳入総額	180,967,213	千円	将	来	負	担	比	率
歳出総額	174,231,947	千円	市	町	村	類	型	R01 中核市 R02 中核市 R03 中核市
実質収支	5,306,024	千円	(	年	度	毎	)	R04 中核市 R05 中核市
標準財政規模	74,983,632	千円						
地方債現在高	134,666,291	千円						



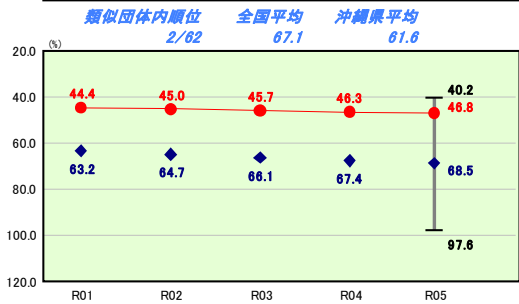
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

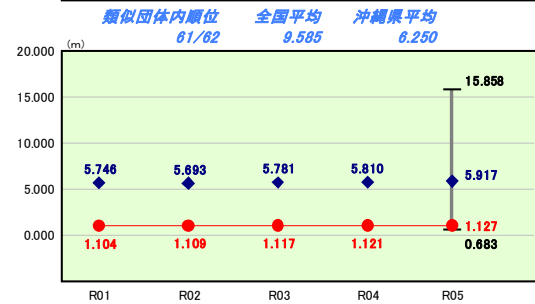
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

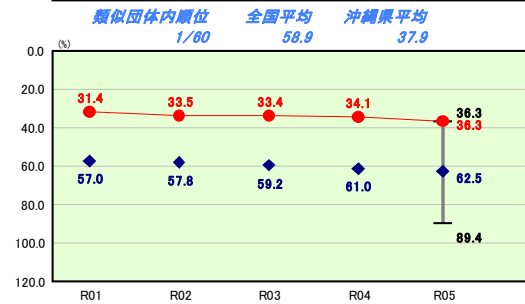
【道路】
有形固定資産減価償却率



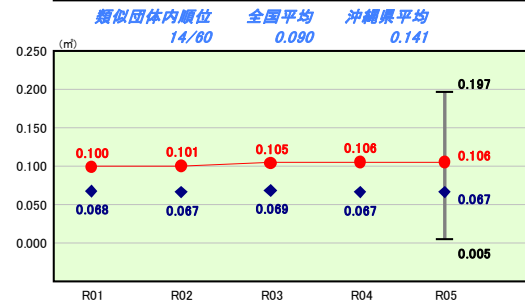
【道路】
一人当たり延長



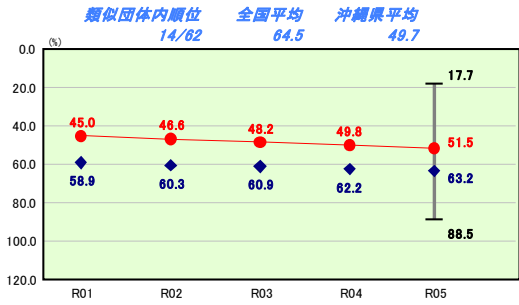
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



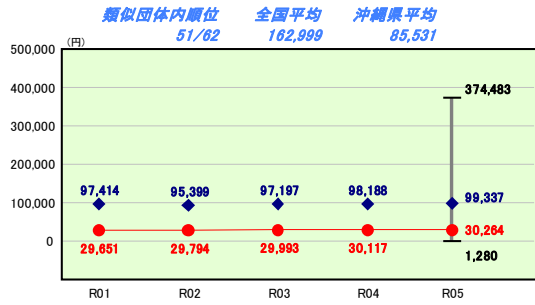
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



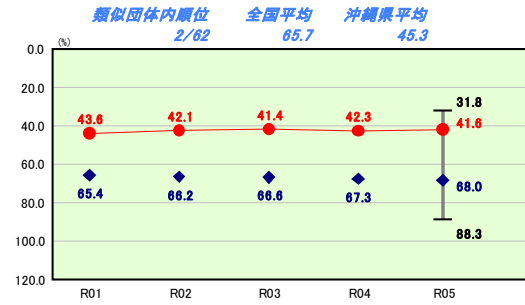
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



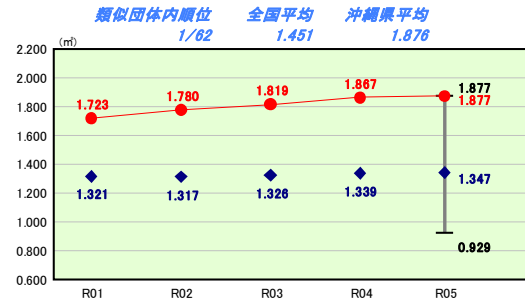
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



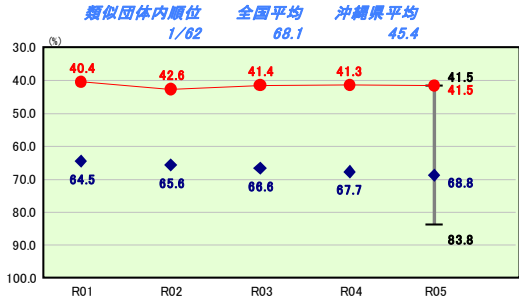
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



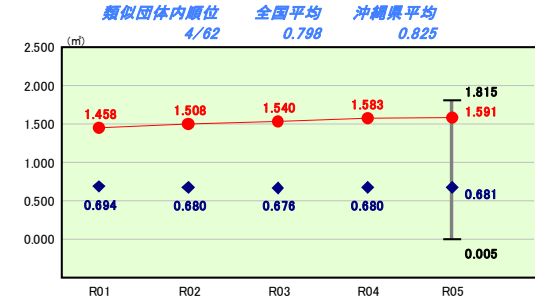
【学校施設】
一人当たり面積



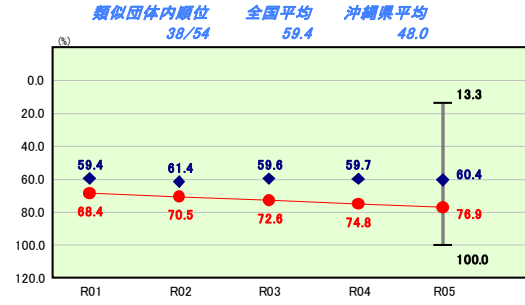
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



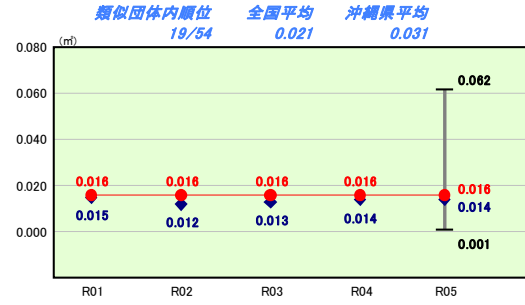
【公営住宅】
一人当たり面積



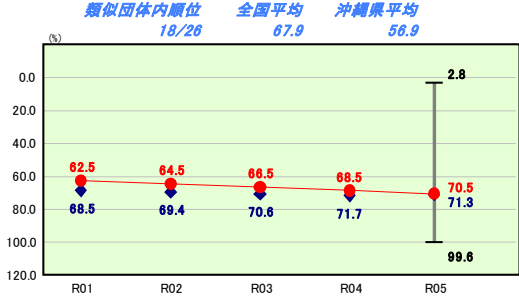
【児童館】
有形固定資産減価償却率



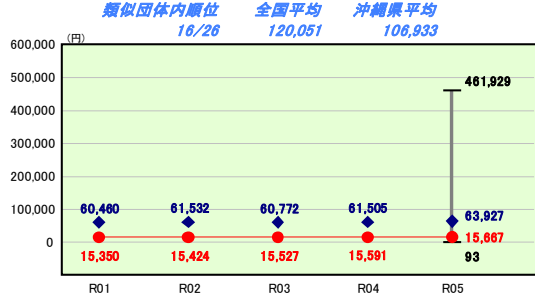
【児童館】
一人当たり面積



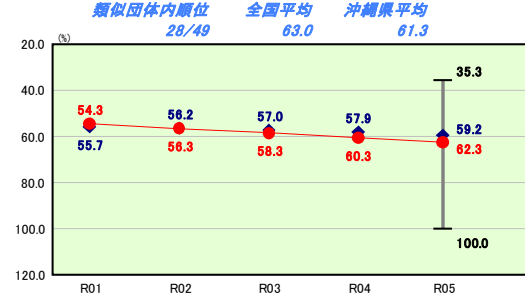
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



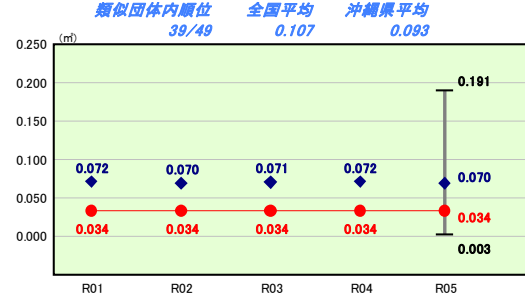
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

児童館、公民館、港湾施設については老朽化が進んでおり、特に児童館の減価償却率（老朽化率）が高いため、今後、施設更新の検討が必要である。
こども園等のこども教育施設と学校施設、公営住宅については、老朽化に伴う建替事業を行っているため、減価償却率は低い方である。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

沖縄県那覇市

人	口	315,485	人(R6.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%							
うち日本人	人	308,807	人(R6.1.1現在)	達	結	実	資	赤	字	比	-	%						
面積	積	41.46	km ²	実	資	公	費	費	比	率	8.2	%						
歳入総額	額	180,967,213	千円	将	来	負	担	比	率	41.4	%							
歳出総額	額	174,231,947	千円	市	町	村	類	型					R01	中核市	R02	中核市	R03	中核市
実質収支	支	5,306,024	千円	(	年	度	毎	)					R04	中核市	R05	中核市		
標準財政規模	模	74,983,632	千円															
地方債現在高	高	134,666,291	千円															

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

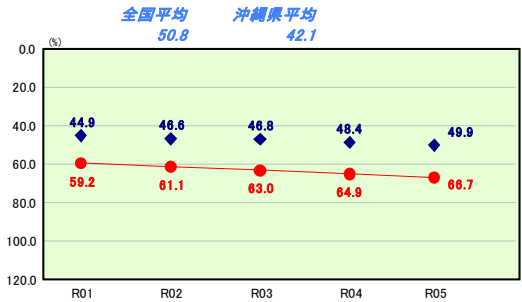
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

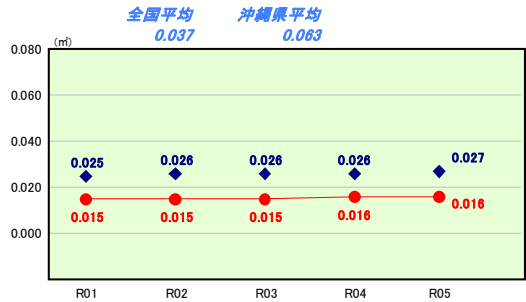
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

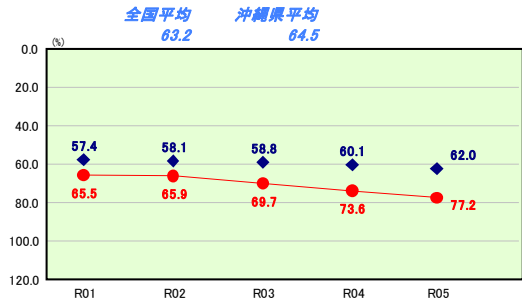
【図書館】
有形固定資産減価償却率



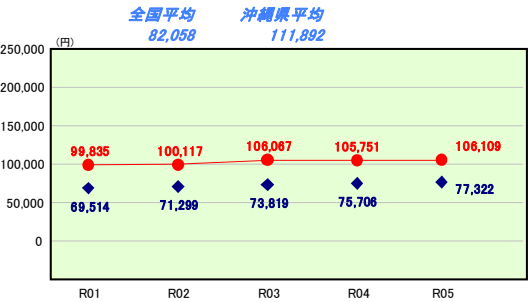
【図書館】
一人当たり面積



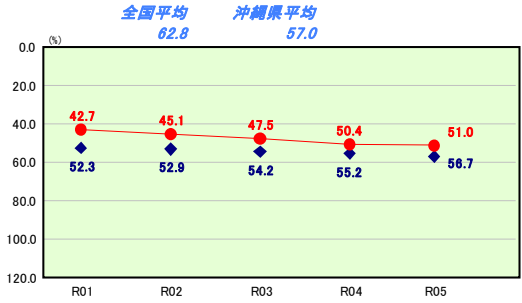
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



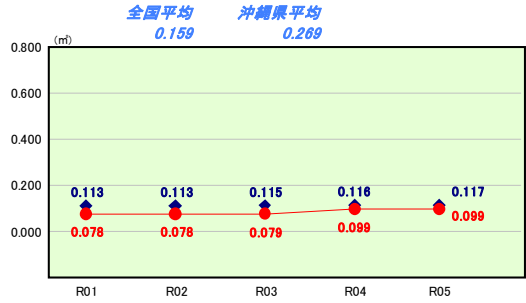
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



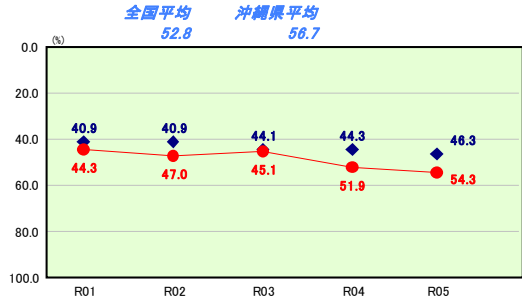
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



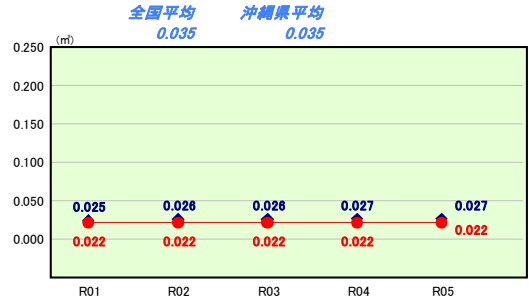
【体育館・プール】
一人当たり面積



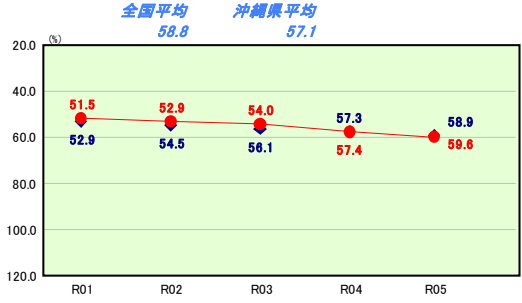
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



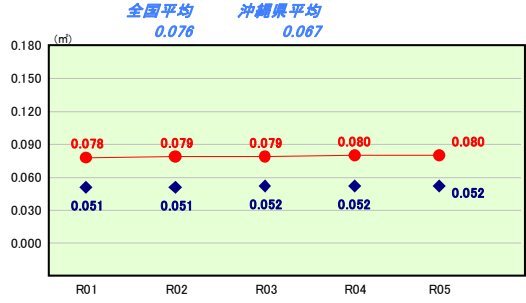
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



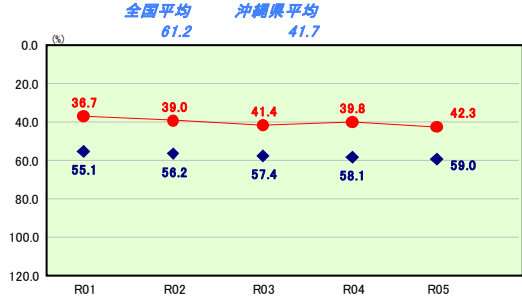
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



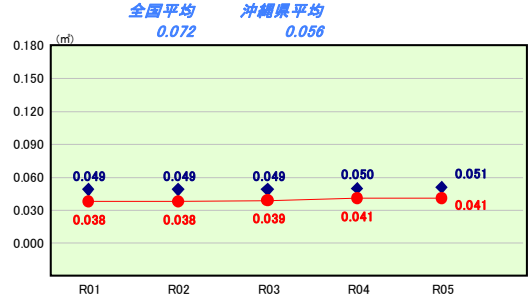
【福祉施設】
一人当たり面積



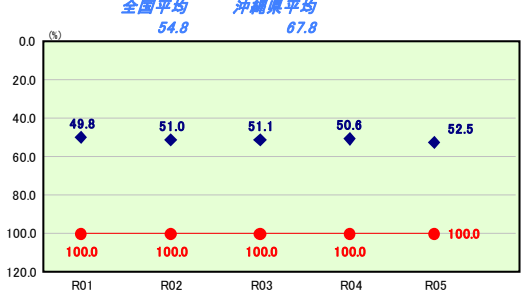
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



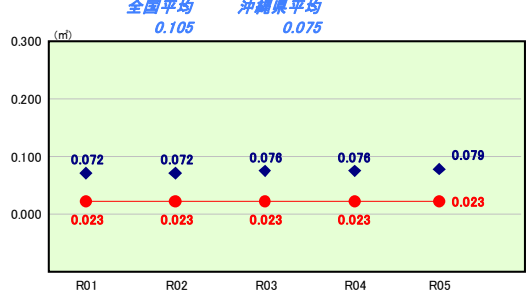
【消防施設】
一人当たり面積



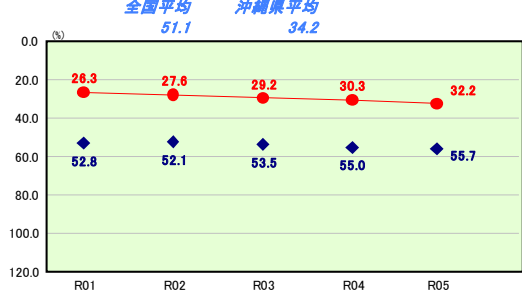
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



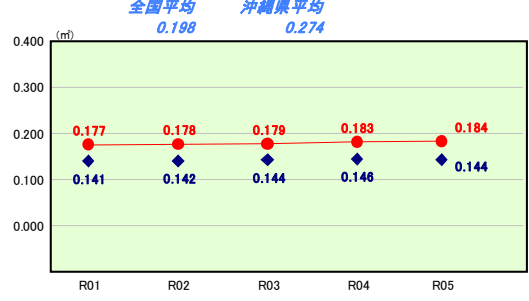
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

市民会館については、「那覇文化芸術劇場なは一と」として別地に建て替えられた。「那覇文化芸術劇場なは一と」は類型上市民会館ではないため、旧市民会館の除却が済んでいないため減価償却率が100%となっている。
図書館については、耐用年数を過ぎた施設があり、他の施設との複合化も含めて、更新の検討を進めている。